

# 経済協力開発機構原子力機関拠出金

資料 1

0.5億円（0.5億円）

担当課室：総務課 国際室

## <事業の背景・内容>

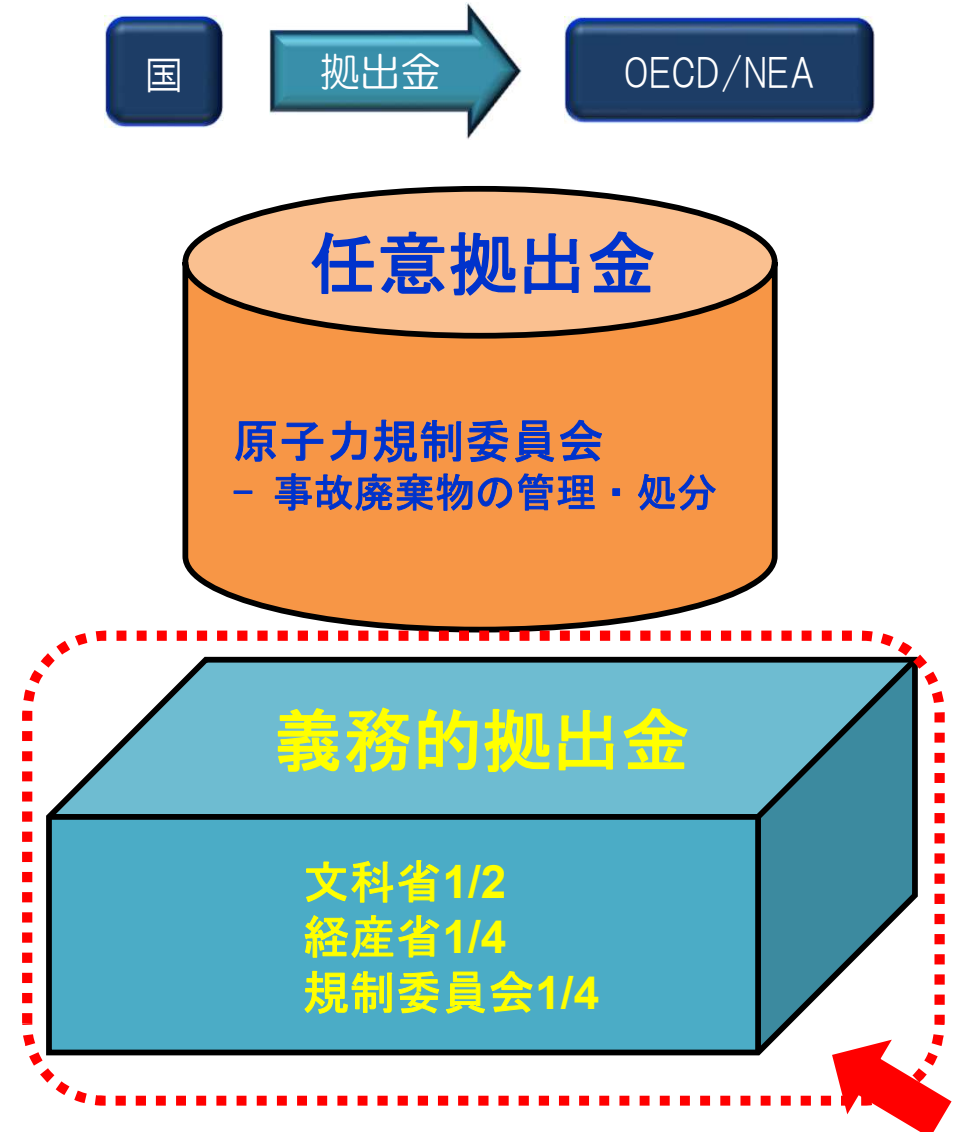
- OECD/NEAは、原子力利用先進国が共通して抱える諸課題（原子力規制、原子力防災等）について、各国の知見・経験を結集して取り組むことができる優れた活動の場です。
- OECD/NEAの活動全般、とりわけ「原子力施設に係る安全規制」「放射線防護」「放射性廃棄物管理・処分」「原子力施設の廃止」等の事業を推進させ、得られた知見について我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に反映させるなど原子力規制の向上につなげます。
- 本拠出金は義務的拠出金（分担金）であり、全体の1/2を文部科学省が、1/4を経済産業省及び原子力規制委員会が拠出しています。

## <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

- OECD/NEAは、欧米等34カ国が参画し各国による分担金によって運営されています。
- 下記の委員会に出席しています。
  - 運営委員会（SC）
  - 原子力規制活動委員会（CNRA）
  - 原子力施設安全委員会（CSNI）
  - 放射性廃棄物管理委員会（RWMC）
  - 放射線防護公共保健委員会（CRPPH）
  - 原子力法委員会（NLC）等

## <事業のスキーム、具体的な成果イメージ>

### OECD/NEA事業



事業番号

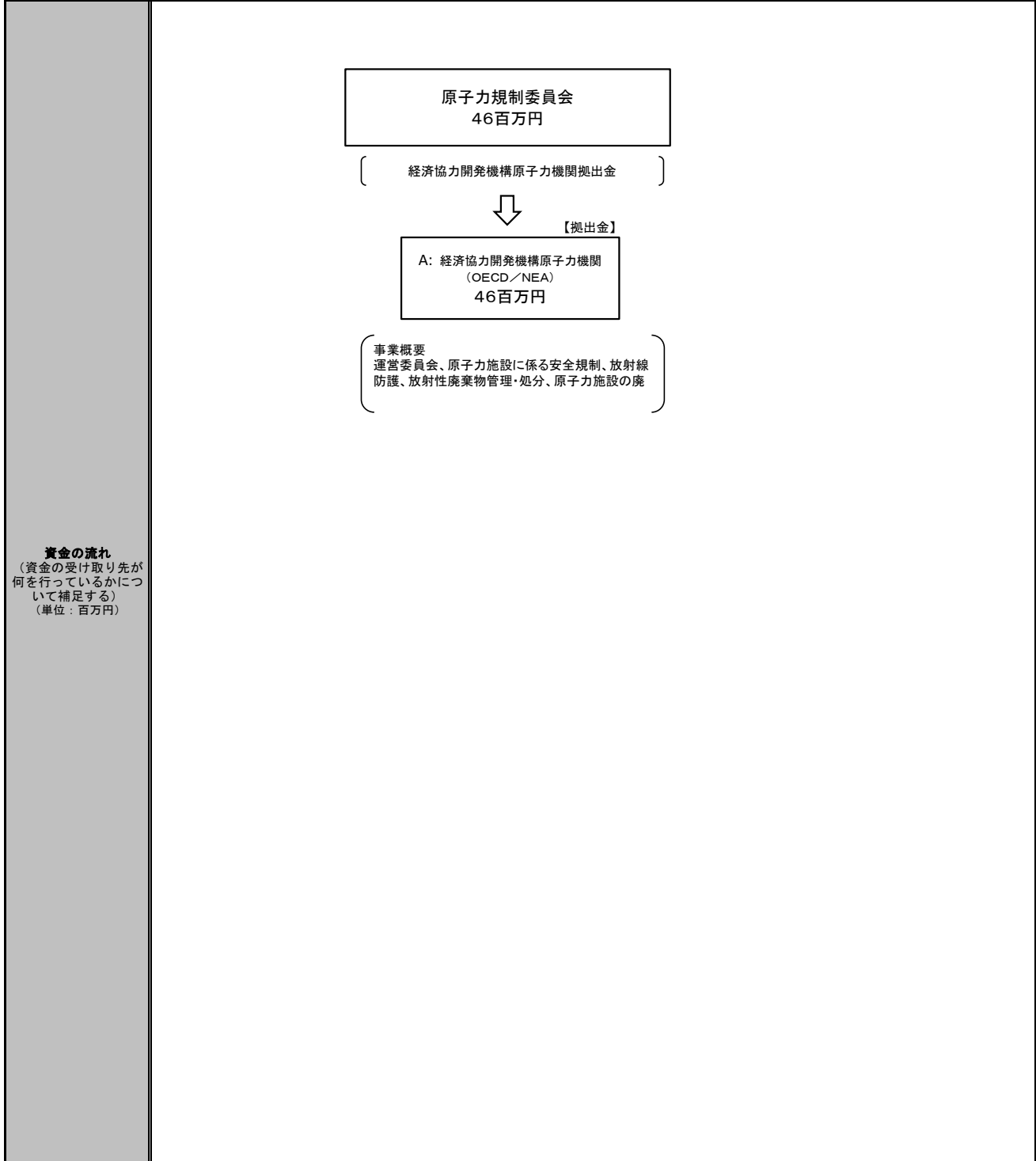
2023 - 原規 - 22 - 0004

令和5年度行政事業レビューシート			( 原子力規制委員会 )				
事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金		担当部署	原子力規制庁		作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度 終了予定なし	担当課室	総務課国際室		国際室長 船田 晃代	
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第17号		関係する 計画、通知等	第5次エネルギー基本計画(平成30年7月閣議決定)			
政策	原子力に対する確かな規制を通じて、人と環境を守ること		主要経費	エネルギー対策費			
施策	独立性・中立性・透明性の確保と組織体制の充実						
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	原子力利用先進国を中心に構成される経済協力開発機構・原子力機関(OECD/NEA)において海外の原子力規制に関する最新の知見・経験を収集し、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に活用するため、OECD/NEAの活動を支える。						
現状・課題 (5行程度以内)	本事業はOECD/NEAの各種活動を支える義務的拠出金の事業であり、OECDのルールに基づいて各加盟国の分担金額が定められるものである。世界的に見ても主要な原子力利用先進国の一つである日本は、着実に本事業予算の確保、執行をしていくことが必要である。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、OECD/NEAの活動を支える義務的拠出金の事業であり、日本として、関係省庁が共同・連携して予算要求を行っている。OECD/NEAが取り組んでいる原子力施設に係る安全規制、放射線防護、放射性廃棄物管理・処分、原子力施設の廃止等の事業分野に参画し、我が国の原子力発電施設等の安全確保に関する検討に反映させ、原子力規制の向上につながる情報を収集する。						
事業概要URL	国際原子力機関(IAEA)等の国際機関との連携 ( <a href="https://www.nra.go.jp/activity/kokusai/renkei.html">https://www.nra.go.jp/activity/kokusai/renkei.html</a> )						
実施方法	その他						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	50	49	51	56	-
執行額(G)	45	44	46				
執行率(%) =(G)/(F)	90%	90%	90%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	90%	90%	90%				
歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)				
(項)	原子力安全規制対策費						
(目)	国際原子力機関等拠出金	56					
	その他						
計(A)	56						
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)							

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	原子力利用先進国が共通して抱える諸課題(原子力規制、原子力防災等)に対して各国の知見・経験を結集して取り組むOECD/NEAの活動を、拠出金の分担によって支える。								
↓									
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	我が国が加盟するOECD/NEAの活動	OECD/NEAに対する拠出金	活動実績	百万円	45	44	46	-	-
当初見込み			百万円	50	49	51	56	-	
↓									
<b>成果目標①-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	OECD/NEAに我が国が加盟することで、その活動に原子力規制庁の職員が積極的に関わることができる。								
<b>成果目標及び成果実績①-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
	OECD/NEAにおける原子力規制庁職員 の活動	OECD/NEAの各種会合への 原子力規制庁職員の参加数	成果実績	数	82	87	98	98	
			目標値	数	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	原子力規制庁からのOECD/NEA会合参加登録数								
↓									
<b>成果目標①-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	OECD/NEAにおいて原子力規制庁職員がその活動に積極的に関わることで我が国のプレゼンスが向上し、原子力規制庁職員がOECD/NEAの運営に積極的に関わることができる。								
<b>成果目標及び成果実績①-2</b> (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4年度	
	OECD/NEAの委員会運営への参画	原子力規制庁の職員が役員 を務めている委員会数	成果実績	数	4	3	3	3	
			目標値	数	4	3	3	3	
			達成度	%	100	100	100	100	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	OECD/NEAの運営委員会および常設技術委員会のうち、原子力規制庁職員が役員を務めているもの								
↓									
<b>成果目標①-3の 設定理由</b> (長期アウトカム へのつながり)	分担金の拠出や職員の活動、委員会運営への参画を含めたOECD/NEAの活動によって、我が国の原子力の安全確保に関する情報を含む種々の情報発信が行われる。								
<b>成果目標及び成果実績①-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 4年度	
	OECD/NEAを通じた情報発信および知 見の収集	OECD/NEAが発行するレポ ート数	成果実績	本	41	47	-	-	
			目標値	本	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	2020 NEA Annual Report ( <a href="https://www.oecd-nea.org/jcms/pl_59740/2020-nea-annual-report?details=true">https://www.oecd-nea.org/jcms/pl_59740/2020-nea-annual-report?details=true</a> ) 2021 NEA Annual Report ( <a href="https://www.oecd-nea.org/jcms/pl_74744/2021-nea-annual-report">https://www.oecd-nea.org/jcms/pl_74744/2021-nea-annual-report</a> )								
<b>アウトカム設定につい ての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

事業に関連するKPIが定められている開議決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>		
<b>点検結果</b>	令和4年度も拠出金を分担した。分担金を拠出し我が国がOECD/NEAに加盟し続け、原子力規制庁の職員が役員を務める各委員会において我が国の方針を提案・反映させており、その活動実績は見込みに見合ったものとなっている。それに伴い報告書のとりまとめ等の活動が活発に実施されており、各加盟国から収集した情報は我が国の原子力規制向上のための検討に資している。	目標年度における効果測定に関する評価(令和5年度実施)  原子力規制庁の職員が常設技術委員会等の役員を務めており、OECD/NEAの委員会運営への参画がなされている。OECD/NEAが発行するレポートによってOECD/NEAを通じた情報発信および知見の収集がなされている。
	<b>改善の方向性</b>	我が国の原子力規制の向上を図るための検討に有用な情報の速やかな収集等によって、成果目標が引き続き確実に達成できるよう努める。
<b>外部有識者の所見</b>		
<b>行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見</b>		
(選択してください)		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>		
(選択してください)		
<b>過去に受けた指摘事項と対応状況</b>	<b>公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ</b>	
	<b>上記への対応状況</b>	
	<b>その他の指摘事項</b>	
	<p>平成30年行政事業レビュー外部有識者点検において以下の指摘がされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民への説明責任を果たす観点から、本事業による成果や活動について分かりやすくレビューシートに記載することを再度意識すべき。</li> <li>・成果指標として、政府全体の共通指標とされている「当該国際機関の職員数に占める日本人職員数・ポストの状況等」が設定されているが、他省庁を含めた職員数は本事業の成果ではない。原子力規制委員会の職員がどれだけ関わり、事業に参画して得られた情報が原子力規制委員会内でどう活用されたかが成果である。そうした観点から、アウトカム・アウトプットの再整理が必要である。例えば成果目標として、当該国際機関の職員数全体に占める日本人職員数の割合を併記するとよりわかりやすくなるのではないか。</li> <li>・国際機関における職員数が原子力規制庁の政策目標(原子力規制行政による信頼性の向上)などにどのように寄与するのか、詳細な説明が必要ではないか。</li> </ul>	
<b>上記への対応状況</b>		
<p>平成30年度のレビューシート中に以下の事項を記載した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力規制委員会職員のOECD/NEAの運営委員会や常設委員会への関わり</li> <li>・当該国際機関に派遣している原子力規制庁職員数</li> <li>・国際機関における職員数の原子力規制庁の政策目標(原子力規制行政による信頼性の向上)などへの寄与について</li> </ul>		
<b>備考</b>		

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	0639											
平成24年度	0343											
平成25年度	0025											
平成26年度	0007											
平成27年度	0005											
平成28年度	0005											
平成29年度	0005											
平成30年度	0007											
令和元年度	原子力規制委員会	-		0005								
令和2年度	原子力規制委員会	-		0004								
令和3年度	2021	原規	20	0004								
令和4年度	2022	原規	21	0004								



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者について 記載する。費目と用途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
	拠出金	OECD/NEAの活動全般	46				
計		46	計				
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)		運営委員会、原子力施設に係る安全規制、放射線防護、放射性廃棄物管理・処分、原子力施設の廃止等の各委員会活動等を実施	46	その他	-	-	

## 事業計画及び事業費見込

(単位:百万円)

事業内訳	R1	R2	R3	R4	R5	R6
OECD/NEA義務的 拠出金(分担金)						
実績額／予算額	49／54	45／50	44／49	46／51	-／56	

日本の分担金総額を文科省1／2、経産省1／4、規制委員会1／4で配分して負担。